

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

2016年のご愛読ありがとうございました。  
2017年もどうぞよろしくお願い致します。

### トランプ新政権の主要高官人事について

#### 【要旨】

- ◇ トランプ新政権の高官人事が固まってきた。新政権の高官人事の特徴としては、①経営者等民間からの起用が多い、②軍経験者が多い、③政治家（共和党主流派）が少ない、④資産家が多い、⑤人種等の観点でみた多様性に乏しい、等が指摘できるだろう。選考に際しては、論功行賞の部分とトランプ氏が掲げる政策との意見の一致を特に重視したとみられる。今回の大統領選挙では「既存政治に対する不信」が示されたとも言えるため、①②③の特徴は妥当とも捉えられよう。
- ◇ この様な今回の人事のプラス面としては「トランプ氏が選挙期間中に主張してきた政策実現に向けて政権内では意見の対立が生じづらい」、「新しい発想・政策が生まれ易い」等が挙げられる。一方、マイナス面としては「トランプ次期大統領自身も政治経験が全く無いなか、政権運営がスムーズでない可能性」、「④の特徴等のため課題となっている格差是正・格差対策が進まない可能性」等が挙げられる。
- ◇ 指名された閣僚等のうち、経済政策を見通す上で参考となる人物の最近の発言を確認すると、全体としてはトランプ氏の主張に概ね沿っている。選挙戦を通じてトランプ氏が主張してきた経済政策については、方向性を大きく変えずに実現を目指す布陣と言えるだろう。なお、民主党的な政策であるためだと思われるが、インフラ投資の拡大や教育・子育て支援については、そこまで強く主張している人物が見当たらない。また、金融政策については低金利の弊害を指摘する声が散見される。
- ◇ この様に主要高官人事が固まってきたが、現時点では、昨年11月10日付 Weekly で提示した経済政策の見通しを大きく変える必要は無いだろう。

## トランプ新政権の高官人事が概ね固まる

トランプ氏の1月20日の大統領就任を控え、新政権の高官人事が固まってきた。指名された主要な閣僚、閣僚級、大統領補佐官等を整理したものが第1表である。未だ指名されていない役職は、農務長官、退役軍人長官、大統領経済諮問委員会（CEA）委員長等である。

トランプ新政権の高官人事の特徴としては、①経営者等民間からの起用が多い、②軍経験者が多い、③政治家（共和党主流派）が少ない、④資産家が多い、⑤人種等の観点でみた多様性に乏しい、等が指摘できるだろう。選考に際しては、論功行賞の部分とトランプ氏が掲げる政策との意見の一致を特に重視したとみられる。今回の大統領選挙では「既存政治に対する不信」が示されたとも言えるため、①②③の特徴は妥当とも捉えられよう。

この様な今回の人事のプラス面としては「トランプ氏が選挙期間中に主張してきた政策実現に向けて政権内では意見の対立が生じづらい」、「新しい発想・政策が生まれ易い」等が挙げられる。一方、マイナス面としては「トランプ次期大統領自身も政治経験が全く無いなか、政権運営がスムーズでない可能性」、「④の特徴等のため課題となっている格差是正・格差対策が進まない可能性」等が挙げられる。

なお、閣僚の正式決定には上院での承認が必要となる。上院では共和党が多数を占めているため、否決が相次ぐことはないだろうが、承認に時間がかかる可能性はありそうだ。報道によれば、民主党上院トップとなるシューマー次期院内総務は、マコネル共和党院内総務に対して、閣僚候補の一段の資産開示と検証、公聴会の十分な時間確保等を要求している<sup>(注1)</sup>。

(注1) ワシントンポスト紙は民主党からの反対が予想される人物として、レックス・ティラーソン次期国務長官、ジェフ・セッションズ次期司法長官、ミック・マルバニー次期行政管理予算局（OMB）長官、ベッツイ・デボス次期教育長官、トム・プライス次期保険福祉長官、アンドリュー・パズダー次期労働長官、スティーブン・ムニューチン次期財務長官、スコット・プリーツ次期環境保護局（EPA）長官、を挙げている。

第1表:トランプ新政権の主要高官リスト

	オバマ現政権		トランプ新政権	
<b>【閣僚】</b>				
財務長官	ジェイコブ・ルー	指名済	ステイブン・ムニューチン	元ゴールドマン・サックス役員、デューン・キャピタル・マネジメント共同創業者、映画プロデューサー
国務長官	ジョン・ケリー	指名済	レックス・ティラーソン	エクソンモービルCEO、仕事柄ロシアのプーチン大統領と交流がありロシアから友好勲章を授与、ボイスカウト活動に従事、テキサス州出身
国防長官	アシュトン・カーター	指名済	ジェームズ・マティス	元海兵隊大将、退役軍人の国防長官就任は1950年以来、異名は「狂犬」、独身、読書家
司法長官	ロレッタ・リンチ	指名済	ジェフ・セッションズ	上院議員(アラバマ州選出)、元アラバマ州司法長官、財政タカ派、子供3人・孫7人
商務長官	ベニー・プリッカー	指名済	ウィルバー・ロス	著名投資家、鉄鋼・繊維・石炭等の業界で破綻企業を再建、日本では幸福銀行を買収
保健福祉長官	シルビア・バーウェル	指名済	トム・プライス	下院議員(ジョージア州選出)、下院予算委員長、医師
エネルギー長官	アーネスト・モニュツ	指名済	リック・ペリー	前テキサス州知事、大統領選挙共和党予備選に出馬も早々に撤退
国土安全保障長官	ジェイ・ジョンソン	指名済	ジョン・ケリー	海兵隊退役大将、前南方軍司令官(中南米・カリブ担当)、軍で45年間働き1月に引退、息子がアフガニスタンで戦死
労働長官	トーマス・ペレス	指名済	アンドリュー・パズダー	ハンバーガーチェーン「カールズジュニア」等を抱えるCKEレストランズのCEO(2000年～)、弁護士、著書「雇用創出」、メディアを通じた政策提言多数
教育長官	ジョン・キング	指名済	ベッツィ・デボス	米国児童連盟委員長、共和党への大口献金者、義父はアムウェイ共同創業者
運輸長官	アンソニー・フォックス	指名済	エレーン・チャオ	元労働長官、台湾生まれ、夫は共和党上院トップのマコネル院内総務
住宅都市開発長官	ブリアン・カストロ	指名済	ベン・カーソン	元神経外科医、大統領選挙共和党予備選に出馬
内務長官	サリー・ジュエル	指名済	ライアン・ジンキ	下院議員(モンタナ州選出)、海軍特殊部隊出身
農務長官	トーマス・ビルサック	未定		
退役軍人長官	ロバート・マクドナルド	未定		
<b>【閣僚級、大統領補佐官、その他】</b>				
首席補佐官	デニス・マクドノー	指名済	ラインス・プリーバス	共和党全国委員長、ライアン下院議長と地元がウィスコンシン州で同じ、弁護士
上級顧問兼首席ストラテジスト	-	指名済	ステイブン・バノン	保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の前会長、ゴールドマン・サックスでの勤務経験有
大統領補佐官、法律顧問	ニール・エルグストン	指名済	ドナルド・マクガーン	弁護士、大手法律事務所ジョーンズ・デーのパートナー、元連邦選挙委員会委員長
大統領顧問	-	指名済	ケリー・アン・コンウェー	トランプ大統領選挙時の選挙対策責任者、世論調査分析の専門家、4人の子育て中
大統領報道官	ジョシュ・アーネスト	指名済	ショーン・スパイサー	共和党全国委員会広報責任者
戦略広報担当大統領補佐官	-	指名済	ホープ・ヒックス	トランプ大統領選挙時の報道官、元ファッションモデル
ソーシャルメディア担当大統領補佐官	-	指名済	ダン・スカビーノ	トランプ大統領選挙時のソーシャルメディア担当ディレクター、トランプ・ナショナル・ゴルフクラブ・ウェストチェスターの元ジェネラル・マネージャー
国家安全保障担当補佐官	スーザン・ライス	指名済	マイケル・フリン	元国防情報局長、2014年に国防情報局長を解任される、民主党支持者
国家安全保障担当副補佐官	アブリル・ヘインズ	指名済	K・T・マクファーランド	FOXニュースコメンテーター(安全保障アナリスト)、元国家安全保障会議(NSC)スタッフメンバー
環境保護局(EPA)長官	ジーナ・マッカーシー	指名済	スコット・ブルイット	オクラホマ州司法長官、司法長官としてオバマ政権による環境規制・移民政策・オバマケア・ドッド・フランク法等に対して訴訟を起こしてきた
国家情報長官	ジェームズ・クラッパー	未定		
中央情報局(CIA)長官	ジョン・ブレナン	指名済	マイク・ポンペオ	下院議員(カンザス州選出)、ティーパーティーの支持を受け2010年に当選、ベンガジ米領事館襲撃事件の特別調査委員会委員等を歴任
行政管理予算局(OMB)長官	ショーン・ドノバン	指名済	ミック・マルバニー	下院議員(サウスカロライナ州選出)、下院フリーダム議連共同創設者
大統領経済諮問委員会(CEA)委員長	ジェイソン・ファーマン	未定		
国家経済会議(NEC)議長	ジェフリー・ジェンツ	指名済	ゲラリー・コーン	ゴールドマン・サックス社長兼COO
規制改革担当特別顧問	-	指名済	カール・アイカーン	著名投資家、「物言う株主」、最近までカジノホテル「トランプ・タージマハール」も経営
<新設>国家通商会議(NTC)議長	-	指名済	ピーター・ナバロ	カリフォルニア大アーバイン校の経済学教授
通商代表部(USTR)代表	マイケル・フロマン	指名済	ロバート・ライトハイザー	元USTR次席代表(レーガン政権下)、弁護士
中小企業長官	マリア・コントレラス・スウィート	指名済	リンダ・マクマホン	プロレス団体WWEの前CEO、過去上院選挙に出馬するも敗北
陸軍長官	エリック・ファニング	指名済	ピセント・ピオラ	高頻度取引を手がけるバーチュ・ファイナンシャル創業者
国連大使	サマンサ・パワー	指名済	ニッキー・ヘイリー	サウスカロライナ州知事、元サウスカロライナ州下院議員、共和党のホープとの声も、インド系移民2世
駐中国大使	マックス・ボークス	指名済	テリー・ブランスタッド	アイオワ州知事、農業視察をきっかけに習近平中国国家主席と親交
駐イスラエル大使	ダニエル・シャピロ	指名済	デービッド・フリードマン	弁護士
証券取引委員会(SEC)委員長	マアリー・ホワイト	未定		

(資料)各種報道、資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

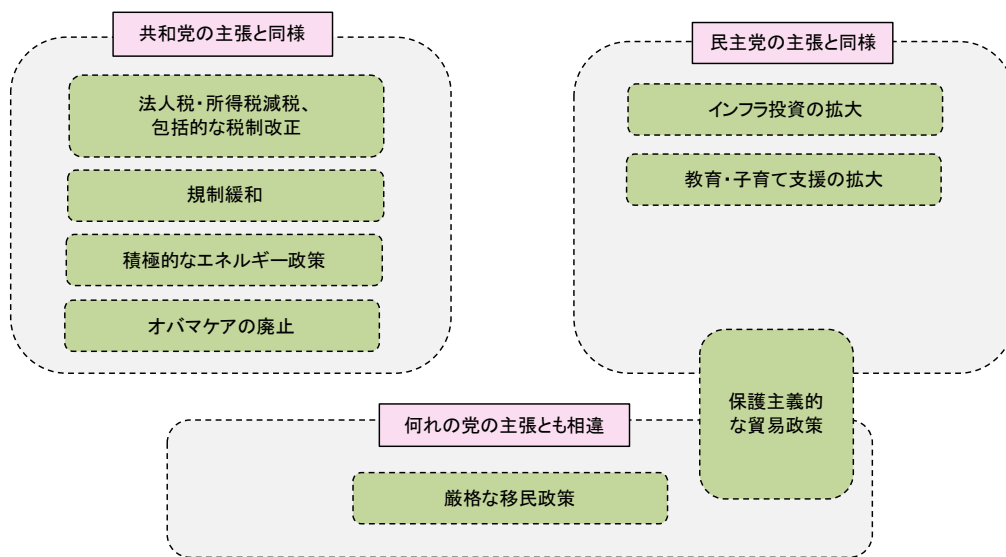
## 指名された閣僚の経済政策に関わる発言は、トランプ氏の主張に概ね沿った内容

指名された閣僚等のうち、経済政策を見通す上で参考となる人物の最近の発言を纏めたものが第2表①②である。全体としてみれば、トランプ氏の主張に概ね沿っている。選挙戦を通じてトランプ氏が主張してきた経済政策（第1図）については、方向性を大きく変えずに実現を目指す布陣と言えるだろう。

例えば、スティーブン・ムニューチン次期財務長官は税制改革を最優先事項に挙げ、ジェフ・セッションズ次期司法長官等は不法移民対策の強化が必要だとしている。また、リック・ペリー次期エネルギー長官やスコット・プルイット次期環境保護局長官はこれまでの環境規制は行き過ぎだったと述べており、トム・プライス次期保険福祉長官やアンドリュー・パズダー次期労働長官はオバマケアの改革を志向している。ウィルバー・ロス次期商務長官はトランプ氏の貿易政策に理解を示しており、ピーター・ナバロ次期国家通商会議議長は貿易問題での対中強硬派と位置付けられる人物だ。なお、民主党的な政策であるためだと思われるが、インフラ投資の拡大や教育・子育て支援については、そこまで強く主張している人物が見当たらない。また、金融政策については低金利の弊害を指摘する声が散見される。

この様に主要高官人事が固まってきたが、現時点では、昨年11月10日付 Weekly で提示した経済政策の見通しを大きく変える必要は無いだろう。

第1図：トランプ氏が主張する経済政策



(資料)三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：経済政策を見通す上で注目される次期閣僚の主な発言①

氏名・次期役職	主な発言
スティーブン・ムニューチン (財務長官)	<p>【2016年11月30日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3～4%の経済成長は達成可能。最優先事項は税制改革。法人税率引き下げは、米国企業の競争力を大幅に高める。</li> <li>・法人税率引き下げだけでなく、中間層の所得税率の大幅引き下げも経済成長にプラス。</li> <li>・富裕層は、税率を引き下げると同時に控除を大幅に削減し、税負担は中立。富裕層の税制は、減税ではなく簡素化。</li> <li>・ファニーメイとフレディマックは政府所有や政府支配の状態を解消する。この点は、トランプ政権下の政策優先順位のトップ10には入る。</li> <li>・規制改革は（税制改革に次ぐ）2番目の優先事項。</li> <li>・インフラ投資は、PPPを活用したり州政府とも協働。その他の様々な調達手段を含め、赤字急増を回避。</li> <li>・トランプ政権の素晴らしい点は、企業の声に耳を傾ける大統領と副大統領の存在。企業の声に同意することもあるが、同意しないこともあるが、何れにしても耳を傾け、企業に積極的にリーチアウトする。</li> <li>・この選挙でトランプ政権は米国の労働者、中小企業、オーナー経営者等の支持を受けた。</li> </ul>
ジェフ・セッションズ (司法長官)	<p>【2016年11月6日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の法律下でも、移民問題を大幅に改善することが可能。</li> <li>・次期大統領が不法行為（移民）を止めさせるための明確なアジェンダを打ち出し、「合法でない限り来るな。来た場合には直ぐに逮捕される」とのメッセージを送れば、不法入国の試みは大幅に減るだろう。</li> </ul>
ウィルバー・ロス (商務長官)	<p>【2016年11月30日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易政策の詳細を決めるのはこれからだが、NAFTAの再交渉はその手始めとして妥当な選択だ。トランプの選挙キャンペーンでも大きなウェイトを占めた。</li> <li>・中国は世界最大の輸出国であると同時に、輸入品に世界で最も高い関税を課している国の一つ。</li> <li>・中国の輸入品への「45%課税」に関するトランプ氏の発言を正確に伝え、「中国が通貨を45%課税に相当するほど操作していて且つ交渉に応じる気がなければ、45%の関税を課すと脅すことが必要になるかもしれない」ということ。</li> <li>・トランプ次期大統領は、はったり屋ではない。</li> <li>・貿易政策見直しの真の目的は輸出の拡大であって、輸入を大幅に減らすことではない。</li> <li>・規制については、負担が年2兆ドル。うち10%を削減しただけでも、企業は年2,000億ドルの負担減になる。</li> </ul>
トム・ブライス (保健福祉長官)	<p>【2016年11月30日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の選挙結果は、米国民が本当の変化を望んでいることを示した。</li> </ul> <p>【2016年11月1日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オバマケアの保険料は来年に平均で25%上昇する。議会予算局の予想の4倍の上昇率。保険の選択肢も限定的。</li> <li>・競争を促進し、保険の選択肢を拡げるとともに、個人や小企業の共同購入で購買力を高める必要有。</li> <li>・保険の持ち運びや加入前の健康状態に関する問題も解決していく必要。</li> <li>・政府のヘルスケアプログラムでは、メディケイドについて最適なサービスが提供できる柔軟性を州に付与し、メディケアでは受益者に一段の選択肢を付与する。</li> </ul> <p>【2016年8月3日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年に連邦政府は3,410の規制を導入。オバマ大統領は政府の規模、範囲を拡大してきた。</li> <li>・最近の研究によれば、2015年の規制によるコストは1,885兆ドル。一家計当り15,000ドルに相当。この隠れた税金は、所得税と法人税の合計よりも大きい。雇用創出を阻害して低成長の一因。</li> <li>・これらの規制導入に際し、オバマ大統領は議会審議という標準的な手法を回避。大統領令や規制当局判断で実施して、憲法が定める政府に対するチェック・アンド・バランス機能を回復する必要。</li> </ul>
リック・ペリー (エネルギー長官)	<p>【2015年8月2日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドッド・フランク法はコミュニティバンクのビジネスを阻害している。</li> </ul> <p>【2015年6月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税率を10%引き下げれば、5～10%の賃金上昇が可能。</li> </ul> <p>【2015年6月4日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分は科学者ではないが、石油・ガス採掘やキーストーンパイプライン建設等の経済活動を止める必要があるほど、気候変動について定まった科学的見解があるとは思わない。</li> </ul> <p>【大統領選挙準備に向けたホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分が知事だった時のテキサス州では、よくデザインされた規制と州独自の解決策により経済・人口の成長と環境保護が両立可能であることを示した。</li> </ul>
スコット・ブライット (環境保護局長官)	<p>【2016年5月17日、共同寄稿】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化の議論は決着していない。科学者の間では引き続き、地球温暖化の程度と範囲、人間の活動との関係について様々な見解がある。議論は奨励されるべきで、不同意は犯罪ではない。</li> <li>・オバマ大統領によるクリーン・パワー・プランは、議会での審議無く公布された。議論や投票がなく、国民の代表である議員は何も出来なかった。</li> <li>・気候変動とそれに人間の活動が影響しているとの考え方が、不誠実だと言っているわけではない。その様な信念は議論を通じて押し出すべきで、反対する人達へ政治的な脅迫をすべきではない。</li> </ul>

(資料)各種報道、資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



第2表：経済政策を見通す上で注目される次期閣僚の主な発言②

氏名・次期役職	主な発言
<p>アンドリュー・ バズダー (労働長官)</p>	<p>【2016年10月30日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外食への支出額が減っており、一因はオバマケアによるヘルスケアコストの上昇。</li> <li>・現在経験している状況は、政府が作り出した「レストラン不況」と呼べるかもしれない。</li> <li>・オバマケアの失敗は経済全体の低成長にも影響している。</li> <li>・苦境のレストラン業界は、オバマケアの経済全体への影響をみるうえで「炭鉱のカナリア」と位置付けられる。</li> <li>・議会がオバマケアを廃止して置換しない限り、今後の経済成長の見通しは暗いまま。</li> </ul> <p>【2016年7月14日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合法移民はわが国の財産。11百万人の不法移民の強制送還はワークしない。トランプ氏も最終的には同じ結論に到達するだろう。強制送還は不法移民が重罪を犯した時等に限り実施すべき。</li> </ul> <p>【2016年5月31日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金の15ドルへの引き上げは、所得改善の最適な解決策ではない。雇用が失われてしまう。</li> <li>・議会予算局が昨年出したレポートによれば、雇用に悪影響が出ない範囲の最低賃金引き上げは9ドルまで。</li> </ul> <p>【2015年2月3日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オバマ大統領は間違いを認めることができないようにみえる。</li> <li>・オバマケアは完全に党派的、議論が無かった。</li> <li>・ミット・ロムニーが大統領選挙に出ないのであれば、リック・ペリーやマルコ・ルビオが良い候補者だろう。</li> </ul>
<p>ミック・ マルバニー (行政管理予算局長官)</p>	<p>【2016年5月9日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共和党予備選ではランド・ポールを支持していたが、共和党の大統領候補にトランプが決まったのであれば、喜んで支持する。</li> <li>・下院フリーダム議連はエンタイトルメント(≒義務的支出)の削減を主張しているわけではない。プログラムを将来に亘って健全に保つことを目指しており、退職年齢の65歳から67歳への緩やかな引き上げ等を主張している。</li> <li>・全ての国民の税負担は既に十分。中間層の減税のために富裕層を増税することには賛成ではない。但し、それで世界が終わるわけでもない。</li> <li>・最低賃金の引き上げは、もしその州にとって重要ならば実施すればいい。連邦単位での引き上げには反対。</li> </ul>
<p>ゲアリー・ コーン (国家経済会議議長)</p>	<p>【2016年11月15日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融規制の一部はメインストリートへ資金を供給する金融機関の能力を抑制している。一方、今日の米銀は世界で最も強固な銀行になった。これは米銀の大きな競争上の優位であり失いたくない。</li> </ul> <p>【2016年1月22日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イエレン議長は就任以来、非常に困難な仕事に取り組んできた。議長は明らかに金融市場の動向を気にしている。金融市場は、FRBが金融環境を引き締める役割の一部を先取りして実施している。</li> </ul> <p>【2015年4月2日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央銀行の総裁にとって、経済を刺激したい時に手段がない(利下げ余地がない)状況ほど怖いものは無い。</li> </ul> <p>【2015年2月10日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通貨安戦争を懸念している。米国経済は確かに強いとは言え、ドルの上昇幅はそれ以上。</li> <li>・FRBが利上げをしたい環境になると、ドルが上昇して金融環境が先に引き締まってしまう。FRBはこの難しいジレンマをこれからも抱え続けるだろう。</li> </ul>
<p>カール・ アイカーン (規制改革担当 特別顧問)</p>	<p>【2016年11月17日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スティーブン・ムニューチンは自分よりも財務長官に適任。彼はトランプ次期大統領の本当の支持者であり、トランプ次期大統領がしたいことを実現できる。</li> <li>・この国にとって最も重要なのは、規制(当局)の増加に歯止めをかけること。企業はばかげた規制によって、投資することを本当におそれている。例えば、EPAによる環境関連の規制。</li> <li>・米国には職に就けていない熟練労働者が多数存在。公平な貿易関係が必要。関税が高いため中国やインド向けの輸出ができない。</li> <li>・FRBの低金利政策が続いているため、資金を投じる先がなくバブルになっている。退職者は、熟練労働者と同様に打撃を受けている。</li> <li>・FRBは、あと1年早く利上げすべきだった。そうすれば、政府が財政拡大による景気刺激の責務をもう少し負っていただろう。FRBだけにここまで長く景気の下支えを求めるべきではなかった。</li> <li>・トランプ大統領の進む道にはでこぼこもあり、批判や疑問も出てくるだろう。彼が言っていること、即ち彼がすべきことをすれば批判も出てくるが、そうでなければならぬ。偉大な大統領は「あなたの言う事は気にしない、自分のすべきことをしているだけだ」と言えたものだ。</li> </ul>
<p>ピーター・ ナバロ (国家通商会議議長)</p>	<p>【2016年11月7日】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2002年以降に総じて低成長に陥っている背景は、循環要因ではなく構造要因。ケインズ政策では解決できず、税制改革・貿易政策・エネルギー政策等で対処しなければならない。</li> <li>・経済が抱える構造問題は、グローバルな不均衡。米国の貿易赤字は7,660億ドルに達する。</li> <li>・2001年に何が起きたのか？中国のWTO加盟だ。補助金を受けて作られた大量の商品が、米国に洪水の様に流入した。我々がやりたいことは単純。貿易赤字を取り除く。対象は主に5ヶ国。メキシコ、中国、ドイツ、日本、韓国。国によって問題は異なる。</li> <li>・中国は最大の不正行為国。毎年3,000億ドルに相当する知的財産を米国から盗んでいる。</li> <li>・世界的に低成長で、中央銀行はお金をばらまいた結果、債券市場では利益が得られなくなっている。</li> <li>・自分やトランプは重商主義者ではなく自由貿易主義者。貿易を、米国を含む世界の人々にとって役立つようにする。</li> </ul>

(資料)各種報道、資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2017年1月3日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.